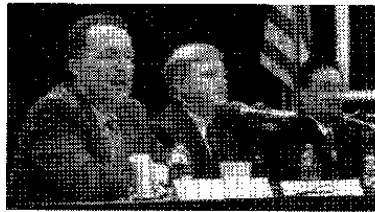


ブッシュとケリー

米国のエネルギー政策ビジョンの相違

ニューマークアソシエイツ代表 ニール・J・ニューマーク
及び サステナブル・エナジー・インスティテュート職員



左からガーマン、ヘイズ、フラトウの各氏

米国のブッシュ大統領とジョン・ケリー民主党大統領候補のエネルギー政策提言に関する討論会が六月二十四日、米国のNPOサステナブル・エナジー・インスティテュート(SEE)主催、シヨータウン環境法フォーラム及びシヨータウン国際環境法レビュー(GELR)協賛のもとシヨータウン大学法律センターで開催された。本討論会では、ブッシュ大統領とケリー大統領候補が直接、議論を戦わせたわけではなく、そのブレインによる論戦ではあったが、一月二日の大統領選を間近に控え、両陣営のエネルギー政策の違いや共通点を整理する上で極めて有用と考えられるため、この場を借りて紹介することとした(本討論会の議事録全文は<http://www.se-i.org/bushkerrytranscript.pdf>に掲載)。

ブレインが論戦

本討論会のモデレータは、アイラ・フラトウ氏(ナショナル・パブリック・ラジオ-NPR)の番組「国家を語る 科学の金曜日」の司会かつエグゼクティブ・プロデューサーが務めた。ブッシュ政権側の代表として、エネルギー省のデビッド・ガーマン次官

代理、ジョン・ケリー民主党大統領候補陣営の代表として、前内務省副長官で現在はケリー候補のエネルギー・環境問題顧問を務めるデビッド・ヘイズ氏が登壇した。その他に、ワシントン・ポスト紙のエネルギー記者であるジュリエット・エイルパーリン氏、ウォール・ストリート・ジャーナル紙のジョン・フィアルカ氏、及びロサン

ジェルズ・タイムス紙のエリザベス・シヨグレン氏が質問者として参加した。

ケリー候補、エネルギー重視

ケリー陣営代表として、ヘイズ氏はその冒頭の挨拶で、ケリー候補は、米国民が合理的でクリーン、かつ信頼性の高い持続可能なエネルギー経済を必要としているとして、選挙遊説でもエネルギー問題について触れてきていると述べた。同氏は、事実、ケリー候補が大統領選挙運動で掲げている四つの主要課題の内の一つにエネルギー問題を挙げ、米国が中東の石油に依存し過ぎており、この過度の依存が米国の国家安全保障に脅威をもたらしていると考えていると述べた。

また、ケリー候補は、現在は天然ガスや石油の価格が高すぎ、このままでは米国の経済成長を抑制する可能性もあると信じている。米国民が今や中国等の他のエネルギー不足状態の諸国と競争状態に陥っており、これこそが米国のエネルギー政策決定に考慮されなくてはならない事態だと指摘した。

次いで、ヘイズ氏は、ケリー候補が大統領に就任した暁に取り組むエネルギーに関連した次の五つの主要課題について説明した。

―在来エネルギーの供給改善

―新たなエネルギー源開発に係わる技術基盤の構築

―エネルギー効率改善；二〇二〇年までに米国の電力供給の二〇%を再生可能エネルギーから供給するという提案を含む

―インフラストラクチャーへの投資
―環境保護に対する全力を挙げた取り組み

ブ大統領、政権の実績強調

一方、ガーマンエネルギー次官代理は、ブッシュ大統領もケリー候補同様、クリーンで合理的、かつ信頼性に富んだ持続可能なエネルギー経済の長期ビジョンに全力を挙げて取り組んできた事実について強調した。そして、ガーマン氏は、この討論会のテーマである「米国のエネルギー政策ビジョンの相違」に異議を唱え、ブッシュ氏とケリー氏は事実上、多くのエネルギー問題で一致した見解をとっていると主張すると共に、次のような事例を挙げた。

支援

―クリーン・コールの生産
―ハイブリッド自動車購入に係わる税制優遇措置
―アラスカの天然ガスパイプラインの建設

クリーン・コール及び炭素隔離

— LNG貯蔵容量の整備

— 水銀放出規制

しかしながら、同時にガーマン氏は、ブッシュ大統領が海外石油への依存度を抑えるために、北極圏野生生物保護区の原生自然環境保護地域以外の地区での石油やガス探査を支持しているという事例を示し、確かにケリー候補とは違うエネルギー政策を一部でとっていることも認められた。

また、同氏は、ブッシュ大統領が提案した国家エネルギー計画では再生可能エネルギーについて言及した部分が五四か所もあったと述べ、同計画が極めてバランスのとれたものであると主張した。同氏は、大統領の計画には再生可能エネルギーに対する五三億ドルもの税制優遇策が盛り込まれており、石油やガス産業への優遇策はないと指摘した。

最後に同氏は、炭素隔離、水素エネルギーならびに原子力に対する取り組みを含むブッシュ政権の実績を強調し、政治的には支持できない京都議定書を批准するよりは、はるかに実体的な成果が得られたとの考えを示した。

両候補陣営による反対弁論

次いで、両講演者に二分間の反対弁論が許された。まずヘイズ氏から、ブッシュ政権とケリー候補の政策が大きく異なるとの反論があり、ブッシュ政権がエネルギー供給サイド寄りの課題に注目していたのに対して、ケリー候補は需要サイドのエネルギー管理への新たな予算を支持していると指摘した。また、同氏は、ケリー候補が再生可能ポートフォリオ標準 (renewable portfolio standards: RPS) ならびに効率化標準 (efficiency standards) といった厳しい目標の確立を促進しようとしている点も強調した。これに対して、ガーマン氏は、エネルギー問題に取り組み上で最も現実的な方法として、現政権は供給側と効率改善の両方に注目しており、何も歳出を増やすことばかりが解決策ではないと応じた。

ジャーナリストからの質問

この後、本会は、前述したように質問者として参加したジャーナリストから両講演者に対して質問が投げかけられる場に転じた。

質問の場では、水銀規制、石油価格、再生可能ポートフォリオ標準、地球温暖化問題、原子力ならびに政策実行戦略等の様々な問題に焦点があてられ、国内政策ばかりでなく国際的な政策問題も対象とされた。この中で、ヘイズ、ガーマン両氏は、

国際社会の一員としての米国の役割にとりわけ注目した議論を展開した。ヘイズ氏は、ブッシュ政権が京都議定書の交渉から身を引くという決定は、地球温暖化問題に関して、米国が非協力的であるとの印象を国際社会に与えたとの考えを示した。

これに対して、ガーマン氏は、京都議定書の議論から手を引いたからといって、決して米国が国際的な交渉の場に積極的に参加しないわけではないとし、水素開発や炭素隔離に関して米国が主導的立場を果たしていることを引き合いに挙げて、米国は依然として地球温暖化問題の議論で最前線にいると主張した。

会場から原子力への質問も

ジャーナリストらによる質問が二回りほどした後、フラトウ氏は会場の聴衆から出された質問を紹介し

た。その中の数件が原子力問題についての質問で、その他は石炭採掘、米国の再生可能エネルギー基盤、及び突然の気象変動の見通しに関するものであった。ケリー候補に対するユッカマウンテンの高レベル放射性廃棄物処分場問題についての質問に、ヘイズ氏は、ユッカマウンテンの代替サイト (PAB) の検討や選定までたどり着くためには対話が必要であると答えるに止まった。ガーマン氏は、原子力エネルギーの重要性を強調し、原子力は気象変動問題に取り組み真摯かつ世界的な努力に不可欠であるとコメントした。

ガーマン氏は、講演の締め括りとして、原子力及び炭素隔離イニシアチブへの投資の必要性を強く主張し、また、将来の水素経済や分散発電技術利用の潜在力に対するブッシュ政権の関心についても繰り返し強調した。一方、ヘイズ氏は、ケリー候補が再生可能エネルギー産業強化の一環で、エネルギー・省エネ信託基金に一〇年間にわたって二〇〇億ドルを投じることを望んでいることに言及し、同候補は米国の労働者が新エネルギー経済の最前線に立てるように主導的立場をとり、投資を行うと力説して締め括った。

(鳥飼誠之氏訳)

ブッシュ陣営は原子力、ケリー陣営は再生エネを強調